



(写真) 株式会社斎藤鐵工所

Beパレットふじ 事業者支援事業 活動紹介 (4)

「紙の街」富士市を支える創業100年超の鐵工所の経営戦略策定支援

静岡県富士市 富士市地域産業支援センター事業者支援業務委託事業

事業概要

有限責任監査法人トーマツ（以下、トーマツ）は、富士市産業支援センターの新たな運営委託先として、静岡県富士市（以下、富士市）より令和3、4年度に続き、「令和5年度富士市地域産業支援センター事業者支援業務委託事業」（以下、本事業）を受託しました。

本事業では、新たに設置された富士市地域産業支援センター（以下、Beパレットふじ）に、トーマツは知財、創業、IT・DXをはじめとした専門スキルを有する人材を常駐で配置し、地域産業を担う市内中小企業等が抱える経営上の多種多様な課題解決をワンストップで支援します。

また、富士市内外の産業支援機関との連携を積極的に図り、市内中小企業等への伴走型支援や企業間マッチングを効果的に実施します。売上向上といった事業成長や経営効率化だけでなく、起業・創業についても積極的に促進することで、富士市の産業振興および地域活性化に貢献します。

1919年3月創業の百年企業である斎藤鐵工所の経営戦略策定支援

株式会社斎藤鐵工所は、富士商工会議所の会報で「百年企業」として特集記事が組まれる、富士市の製紙産業と地域の雇用を支えてきた企業の一社です。近年は、リーマンショックや製紙業界の環境変化を踏まえ、事業展開に新たな一手を投じる必要性を感じていました。富士商工会議所からの勧めもあり、令和4年8月よりBeパレットふじへの相談が始まり、プッシュ（訪問）型支援を行いながら、直近10年間に取引先から依頼された業務内容、売上、利益、対応期間と時期等の細かな経営状況のヒアリングを行い、今後10年先までの経営戦略の策定を支援しました。経営戦略に基づき、客先で実際に使用する営業チラシ作成等の具体的な支援を実施し、その結果、今後の取引拡大が期待できる、富士市内の製紙会社2社から新規受注を獲得しました。

支援センター情報



Be パレットふじ

事業内容

- ✓ 市内の事業者や市内で起業を希望する人を対象に伴走型支援を行う相談窓口である
- ✓ IT/DX導入、工業系技術に関する相談も積極的に支援する
- ✓ 企業訪問による支援も実施し、多面的に事業者へアプローチしている

所在地：〒417-0058

静岡県富士市永田北町3-3

富士市立中央図書館分館2階

TEL：0545-52-6777

Email：sangyou-center@ex.city.fuji.shizuoka.jp

HP：https://be-palette-fuji.com/

企業情報



株式会社 斎藤鐵工所

事業内容

- ✓ 1919年創業（創業100年超）の製紙機械を製作するメーカー
- ✓ 設計、製作、組立の一連機能を有し、既存機械の改造等、製紙会社の各種設備関連ニーズに対応している

所在地：〒417-0051

静岡県富士市吉原5丁目5番7号

TEL：0545-52-5106

Email：toiawase@saitoiron.co.jp

HP：https://saitoiron.co.jp/

株式会社斎藤鐵工所のシーズ

- 百年企業としての安心・信頼の企業（ブランド）イメージ
- 設計、製作、組立、据付の一連機能を有している職人集団
- リーマンショックを乗り越え、近年は収支が安定

経営戦略策定における課題

- 製紙業界全体の見通しが不透明な状況において、製紙業を主軸として事業を継続することに懸念がある。
- 営業先から「『斎藤鐵工所』の名前は知っているが、具体的な業務内容を知らない」と言われたことがあり、自社事業の競合優位性が明確でない。
- 今後10年先への経営戦略を社内で検討している。近年は黒字化を達成しているが、黒字を出し続けるための戦略を模索している。

ソリューションの提供へ

本事業の支援によるソリューション

- 経営分析
 - ・これまで取引先から依頼された業務内容・売上・利益・対応期間・時期を分析
 - ・富士市内の製紙会社からの受注が減少していることに着目
 - ・継続した取引先業務の深堀で見えてきた、お客様の隠れたニーズ・提供価値の分析
→市場が拡大している流通業界向け段ボール製造会社や、コロナ禍において売上を維持・微増させているトイレトーパー等の家庭紙製造会社等にニーズがあることが判明
- 経営戦略の基となるペルソナと提供価値を明確に設定、経営戦略の策定
 - ・段ボールと家庭紙製造会社をペルソナに設定
 - ・ニーズ・提供価値・競合会社との差別化を可視化
 - ・飛び地となる新規事業に重点を置いて取り組むのではなく、既に実績を有する段ボールと家庭紙製造会社へのサービス提供の拡大を経営戦略の軸とし、新規顧客として富士市内の製紙会社から受注を目指す。
- お客様に刺さる営業資料の作成
 - ・「『斎藤鐵工所』の名前は知っているが、具体的な業務内容は知らない」と言われていた富士市内のお客様へ、自社の提供価値を可視化させ効果的に発信できる営業資料の作成をサポートした。
- 2件の新規顧客開拓
 - ・受注が少なくなっていた富士市内の製紙会社から、紙を抄く抄紙機のメンテナンス（ロール研磨、ゴムライニング、ベアリング交換等）業務や付帯設備の改良業務を早速受託し、今後の取引拡大が期待できる新規顧客を開拓できた。

今後の事業展開

- 更なる新規顧客開拓
 - ・富士市内の製紙会社への営業活動を強化しながら、段ボール製造会社や家庭紙製造会社への絞りを全国へ営業展開を行う。

策定した経営戦略に基づく同社の営業資料



（資料）株式会社斎藤鐵工所



株式会社斎藤鐵工所
取締役 齊藤氏

自社が今後進むべき方向性（経営戦略）が漠然としていた為、整理した上で実行に移していきたいと考えていました。そんな中で、コーディネーターの近藤様との対話を通じ、自社の強みや差別化要素を整理し、経営戦略を策定することができました。これから自信を持って実行に移していきたいです。

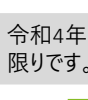
齊藤取締役の熱心な行動から、真っ先に近藤コーディネーターを紹介させていただきました。会議所といたしましても、課題解決のため引き続き応援させていただきます。



富士商工会議所
課長 神尾氏



有限責任監査法人トーマツ
Beパレットふじ
近藤コーディネーター



Beパレットふじ
センター長



富士商工会議所

連携支援機関

有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザー事業本部 ガバメント&パブリックサービスーズ
富士市地域産業支援センター事業者支援業務委託 事務局
増山達也 近藤真吾 上田芳晴 堀剛郎 酒井昭弘 高原すずか

デロイト・トーマツグループは、日本におけるデロイト・アジア・パシフィック・リミテッドおよびデロイト・ネットワークのメンバーであるデロイト・トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト・トーマツコンサルティング合同会社、デロイト・トーマツ・ファイナンシャル・アドバイザー合同会社、デロイト・トーマツ・税理士法人、DT井戸士法人およびデロイト・トーマツ・コーポレート・ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト・トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナル・グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト・トーマツグループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト・トウシュ・マツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバー・ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー・ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバー・ファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト・アジア・パシフィック・リミテッドはDTTLのメンバー・ファームであり、保証有限責任会社です。デロイト・アジア・パシフィック・リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア・パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスで、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト・トウシュ・マツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバー・ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問はず）をするものではありません。またDTTL、そのメンバー・ファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバー・ファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

